

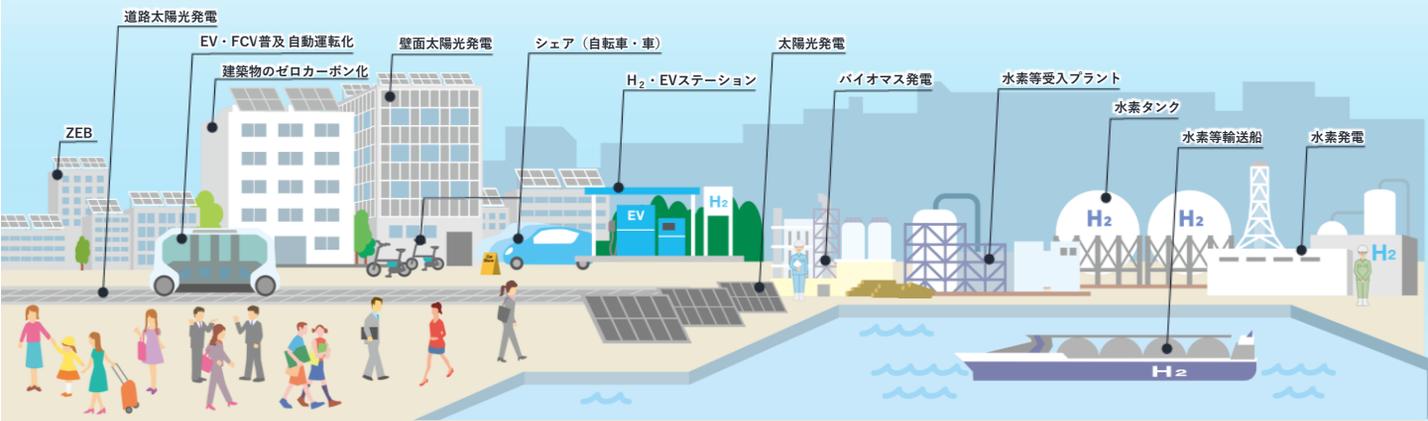




人工衛星による遠隔制御・車の自動運転

ドローンによる遠隔制御  
・車の自動運転

ドローンによる荷物の配達



道路太陽光発電

EV・FCV普及自動運転化

建築物のゼロカーボン化

壁面太陽光発電

シェア（自転車・車）

H<sub>2</sub>・EVステーション

太陽光発電

バイオマス発電

水素等受入プラント

水素タンク

水素等輸送船

水素発電

ZEB

H<sub>2</sub>

H<sub>2</sub>

H<sub>2</sub>



## 目次 Contents



中央卸売市場北部市場（宮前区）



生田緑地（多摩区）



三ヶ領用水（高津区）



等々力競技場（中原区）



夢見ヶ崎動物公園（幸区）

### Contents

P 5	序章・基本的事項
P 7	第1章 計画改定の背景
P29	第2章 川崎市の地球温暖化対策を取り巻く状況等
P49	第3章 2050年の将来ビジョン
P59	第4章 2030年度の達成目標
P63	第5章 基本理念・基本的方向
P67	第6章 施策
P97	第7章 推進体制及び進行管理
P99	その他（参考情報）



序章・基本的事項

## 計画のポイント①

今回の計画改定のポイントは**3点**

### Point 1 2050年の将来ビジョンの明確化【第3章】



- エネルギー視点、市民生活、交通環境、産業活動視点など、様々なアプローチで2050年のビジョンを具体化するとともに、川崎臨海部が首都圏の脱炭素化に貢献する姿(川崎カーボンニュートラルコンビナート構想)をイメージ化



## 計画のポイント②

### Point 2 2030年度の削減目標等の設定【第4章】

※温室効果ガス等削減目標

市域目標

**市域全体** 2030年度までに**▲50%削減**（2013年度比）

※1990年比▲57%削減

**民生系目標** 2030年度までに**▲45%以上削減**（2013年度比）

（民生家庭・民生業務）

**産業系目標** 2030年度までに**▲50%以上削減**（2013年度比）

（産業・エネルギー転換・工業プロセス）

市役所目標

**市役所目標** 2030年度までに**▲50%以上削減**（2013年度比）

（市公共施設全体）

再エネ目標

**再エネ目標** 2030年度までに**33万kW以上導入**

（市域全体、2020年度実績20万kW）

## 計画のポイント③

### Point 3 施策の強化と5大プロジェクト【第6章】【実施計画】

No.

プロジェクト名

**PJ 1**  
**再エネ**



地域エネルギー会社を中核とした新たなプラットフォーム設立による地域の再エネ普及促進PJ

**PJ 2**  
**産業系**



川崎臨海部のカーボンニュートラル化・市内産業のグリーンイノベーション推進PJ

**PJ 3**  
**民生系**



市民・事業者の行動変容・再エネ普及等促進PJ

**PJ 4**  
**交通系**



交通環境の脱炭素化に向けた次世代自動車等促進PJ

**PJ 5**  
**市役所**



市公共施設の再エネ100%電力導入等の公共施設脱炭素化PJ

## 1 改定目的

### (1) 計画改定の目的

○2018年3月に改定した「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」は、2050年の**低炭素社会**を目指した計画となっており、日本及び世界全体で加速する社会変化に対応しきれていない状況。

○本市は、2020年11月に脱炭素戦略「**かわさきカーボンゼロチャレンジ2050**」を策定し脱炭素化の取組をスタートしたところであり、このたび、脱炭素化の取組を一層加速化させるため、「**川崎市地球温暖化対策推進基本計画**」を再度改定



## 2 計画期間等

### (1) 計画期間

- ① **基本計画**は、令和4(2022)年度から令和12(2030)年度までの**9年間**
- ② **実施計画**は、令和4(2022)年度から令和 7(2025)年度までの**4年間**  
(実施計画は、基本計画に基づき令和3年度末に策定)



※ 基本計画は、地域気候変動適応計画及び低炭素まちづくり計画としても位置付け



# 第1章 計画改定の背景



海面上昇の予想図（川崎港周辺）  
 (出典：アメリカ研究機関「クライメート・セントラル」ウェブサイトより川崎市作成)

令和2年7月豪雨の被害の様子  
 (出典：環境省)



令和元年東日本台風の影響 等々力緑地 催し物広場仮置き場  
 災害廃棄物保管状況 (中原区)



令和元年東日本台風の影響 等々力緑地 催し物広場仮置き場  
 災害廃棄物分別作業風景 (中原区)

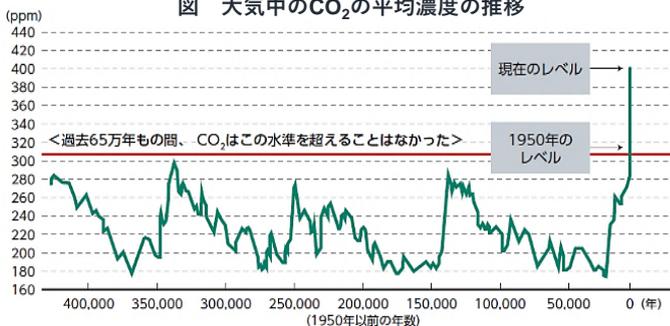
## 第1章 計画改定の背景

### 1 気候変動と地球温暖化とは①

#### (1) 科学的見解

2021年8月に公表された、国際的な報告書<sup>※</sup>では  
**「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」**とされ、地球温暖化が人類の活動によるものと明示

図 大気中のCO<sub>2</sub>の平均濃度の推移



※IPCC（気候変動に関する政府間パネル）  
 第6次評価報告書 第1作業部会報告  
 （自然科学的根拠）

資料：アメリカ航空宇宙局（NASA）ホームページ（<https://climate.nasa.gov/evidence/>）より環境省作成



## 1 気候変動と地球温暖化とは②

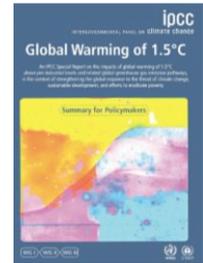
### (2) パリ協定とIPCC「1.5°C特別報告」等

※1  
○パリ協定の世界全体の長期目標では・・・

⇒世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて**2°C**より十分  
**低く抑え**、さらに**1.5°C以内に向けて努力**をする

※2  
○IPCC「1.5°C特別報告書」では・・・

⇒気温上昇を1.5°Cに抑えるためには世界のCO<sub>2</sub>排出量を  
**2050年前後には実質ゼロ**に抑える必要



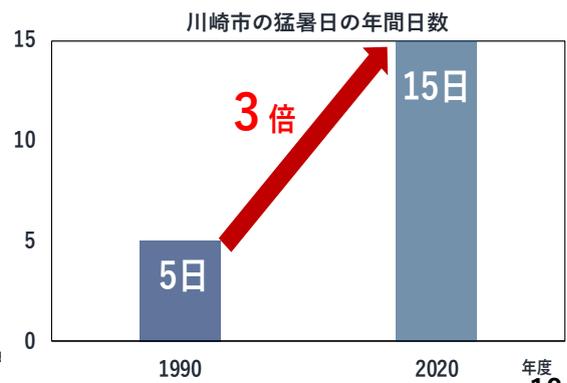
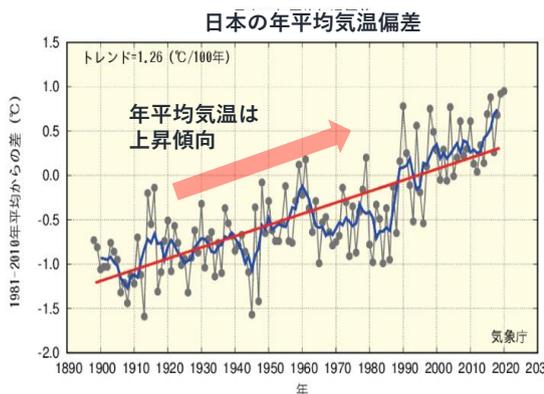
※1 パリ協定とは2020年以降の新たな温暖化対策の世界的な枠組みのこと。新しい枠組みは、京都議定書以来

※2 IPCCとは国連気候変動に関する政府間パネル(組織)のこと

## 1 気候変動と地球温暖化とは③

### (3) 気温の変化状況

- 日本の年平均気温は上昇傾向であり、**川崎市の猛暑日も3倍**に
- このまま気温が上昇すると、農作物への影響、食料供給の不安定化、感染症リスクなど、私たちの健康を脅かしつつある



## 1 気候変動と地球温暖化とは④

### (4) 降水量の変化状況

- 全国の日降水量が100mm以上の大雨の日数は増加
- 気象研究所等によれば、**50年に1度**の大雨発生確率は、地球温暖化の影響を受けている現在の方が地球温暖化の影響がなかったと仮定したよりも高い結果

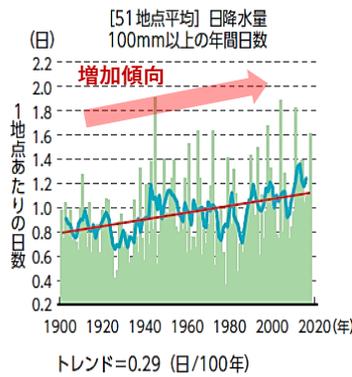
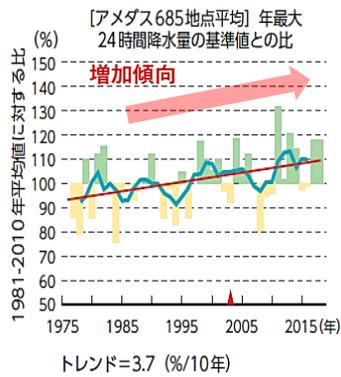


図 全国の日降水量等  
(出典：気象庁HPより。一部川崎市加工)

## 2 直面する気候危機①

### (1) 世界各地の異常気象

- 2020年の世界の平均気温は観測史上**過去最高**に高い年に
- 世界各地で深刻な被害が発生し、今後さらに影響が大きくなる予想



## 2 直面する気候危機②

### (2) 国内の異常気象

- 2019年から2020年にかけて東・西日本で記録的な高温、日本海側で記録的な少雪。
- 令和元年東日本台風**では広域的に被害が発生。川崎市においても、死者1名、全半壊約700棟床上床下浸水約1,200棟などの被害が発生



## 2 直面する気候危機③

### (3) 複合的な自然災害の発生リスク

- 環境省が2020年に策定した「気候変動影響評価報告書」によれば豪雨や台風などは、気候変動による**発生頻度の増加や大型化**が予測
- 複合的な自然災害**が発生した場合、単一の災害対策を講じていたとしても、別の要因によりその機能が発揮できなくなるリスクが増大



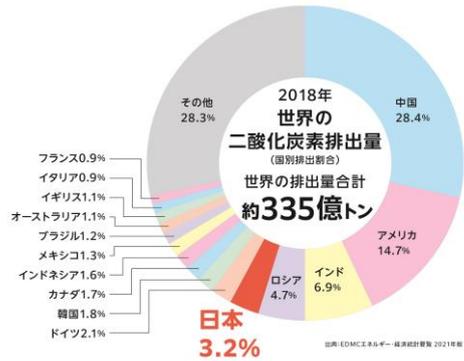
### 3 脱炭素化に向けて加速する世界や国内の動向①

#### (1) 世界の動向

世界各国で2050年のカーボンニュートラルを目指しており、2030年における削減目標と基準年度は国ごとに異なるが、**意欲的な目標設定**がされている

2030年における削減目標	
	2013年度比で <b>46%</b> 削減 (2021年4月) 日本
	2005年比で <b>65%</b> 削減 (2020年12月) (GDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出量) 中国
	2005年比で <b>50~52%</b> 削減 (2021年4月) アメリカ
	1990年比で <b>55%</b> 削減 (2021年2月) EU
	1990年比で <b>68%</b> 削減 (2021年2月) イギリス

出典：外務省HP 日本の排出削減目標



### 3 脱炭素化に向けて加速する世界や国内の動向②

#### (2) 国の動向 (ゼロ表明)

○菅内閣総理大臣は、2020年10月26日の所信表明演説で「**2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロ**にすること」を宣言

○また、2030年度に温室効果ガスを2013年度から**▲46%削減**を掲げた

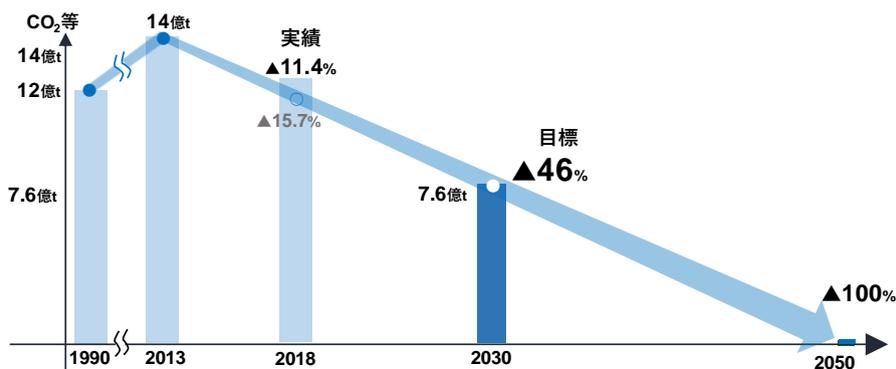


図 日本の温室効果ガス排出の削減イメージ (川崎市作成)

### 3 脱炭素化に向けて加速する世界や国内の動向③

#### (3) 国のゼロ表明後の各省庁等の動向

○各省庁がさまざまな検討を開始

①地球温暖化対策推進法の改正 (環境省)

- ・再エネ利用促進の目標設定の義務
- ・地域脱炭素化促進区域の指定

②エネルギー基本計画の見直し (経産省)

- ・2030年度の電源構成を再エネ約36～38%

③地球温暖化対策計画の見直し (環境省)

- ・2030年度のエネルギー起源CO<sub>2</sub>を2013年度比45%削減

④その他、さまざまな分野別計画の検討

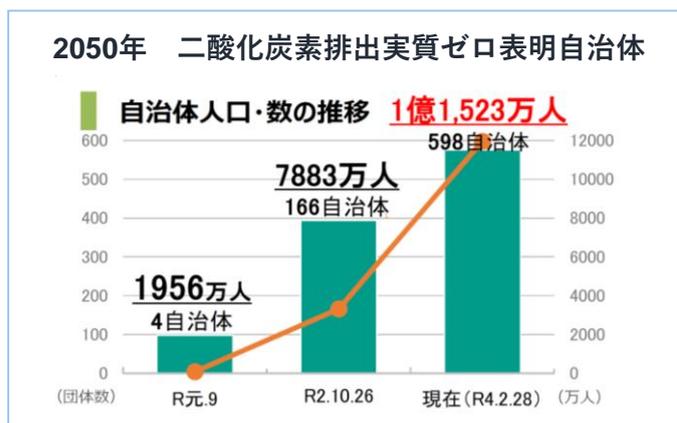
- ・カーボンプライシング
- ・2030年半ばまでに乗用車新車販売で電動車100%
- ・NEDOに2兆円基金を造設
- ・治水計画全面見直し

### 3 脱炭素化に向けて加速する世界や国内の動向④

#### (4) 全国の地方自治体の動き

○国内の多くの自治体で、2050年のCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを表明する動きが加速

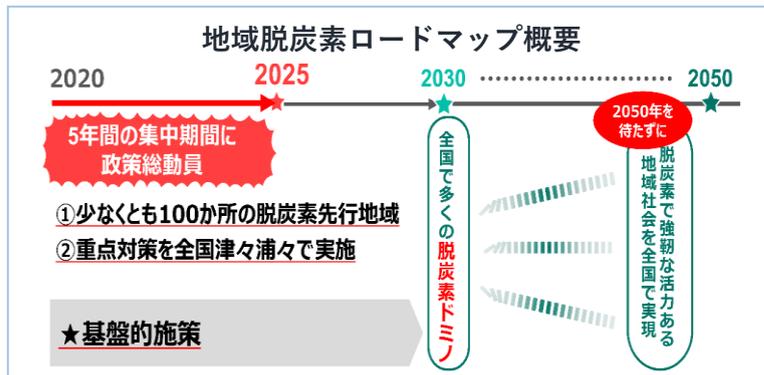
○川崎市も、2020年2月にCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを表明



### 3 脱炭素化に向けて加速する世界や国内の動向⑤

#### (5) 国による全国地方自治体への取組支援の動き

- 国は「地域脱炭素ロードマップ」を2021年6月に策定
- ロードマップでは「今後5年間の対策の集中実施」、「**100か所以上の脱炭素先行地域の創出**」、「**屋根置き太陽光や省エネ住宅などの重点対策を全国で実施**」など示された



出典：環境省

### 3 脱炭素化に向けて加速する世界や国内の動向⑥

#### (6) 国内の再生可能エネルギーの動向

- 2012年の固定価格買取制度の導入以降、再エネの設備容量は**急速に増加**



再エネの設備容量の推移  
(大規模水力は除く)

出典：日本のエネルギー2020（経産省）

### 3 脱炭素化に向けて加速する世界や国内の動向⑦

○2030年の電源別発電コストは、**最も安い電源が太陽光発電**と新たに試算されており、今後、**発電コストの低価格化が期待**

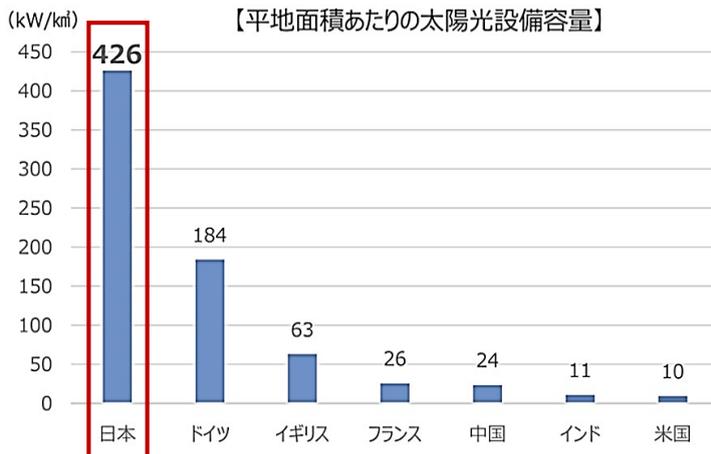
	15年の試算	新たな試算	2030年の発電コスト 試算の変化
原子力	10.3円～	11.7円～	
太陽光 (事業用)	12.7～ 15.6円	8.2～ 11.8円	
太陽光 (住宅用)	12.5～ 16.4円	8.7～ 14.9円	
陸上風力	13.6～ 21.5円	9.8～ 17.2円	
石炭火力	12.9円	24.9～ 27.6円	
LNG火力	13.4円	10.7～ 14.3円	

※1キロワット時の発電コスト。政策経費を含めた

出典：発電コスト検証ワーキンググループ資料1  
(令和3年9月) (経産省)等から川崎市作成

### 3 脱炭素化に向けて加速する世界や国内の動向⑧

○国土面積あたりの太陽光導入設備容量を主要国と比較すると、**日本の太陽光導入容量は主要国最大**



出典：第31回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会資料2  
(令和3年4月7日) (経産省)

## 4 カーボンニュートラル社会に向けた産業界の動向①

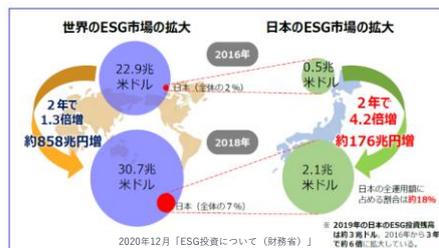
### (1) 国内の産業界の動向

- 地域温暖化対策は、これまでの経済成長の制約やコストとみなす時代は終わり、国際的にも成長の機会と捉える時代へ  
**世界中でカーボンニュートラル社会の実現に向けた取組が加速**
- 2020年12月に経産省を中心に策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、**3,500兆円**とも言われる環境関連投資資金を国内に呼び込み、雇用と成長を生み出す政策ツールを総動員するとしている



## 4 カーボンニュートラル社会に向けた産業界の動向②

- 一般社団法人日本経済団体連合会では、2020年12月に「2050年カーボンニュートラル(Society5.0 with Carbon Neutral)実現に向けて一経済界の決意とアクション」を公表し、2050年カーボンニュートラル向け、**政府とともに不退役の決意表明**
- 世界のESG投資額は2018年時点で2012年と比べ約2,000兆円増加。国内の**ESG投資額**も2016年から2018年までにかけ**4倍以上増加**
- 川崎市においても、政令市初のグリーンボンドを発行し、多くの投資家から投資表明をいただいた**



## 4 カーボンニュートラル社会に向けた産業界の動向③

### (2) 市内各企業の動向

- 市内に立地する企業の多くが、脱炭素化に向けたグループ全体としての目標を掲げ、取組を始めている

会社名	グループ目標
JFEスチール株式会社 (JFEグループ)	2013年度比で2030年度に▲20%以上
ENEOS株式会社	2009年度比で2030年に▲1,017万t-CO <sub>2</sub>
昭和電工株式会社 (昭和電工グループ)	2013年比で2030年に▲11%
旭化成株式会社	売上高2013年比で2030年に▲35%
株式会社デイ・シイ (太平洋セメントグループ)	2000年度比で2025年に▲10%以上
東芝エネルギーシステムズ株式会社 (東芝グループ)	2019年度比で2030年に▲50%
味の素株式会社	2018年度比で2030年度に▲50%
株式会社日本触媒	2014年度比で2030年度に▲10%
花王株式会社 (花王グループ)	2017年比で2030年に▲22%

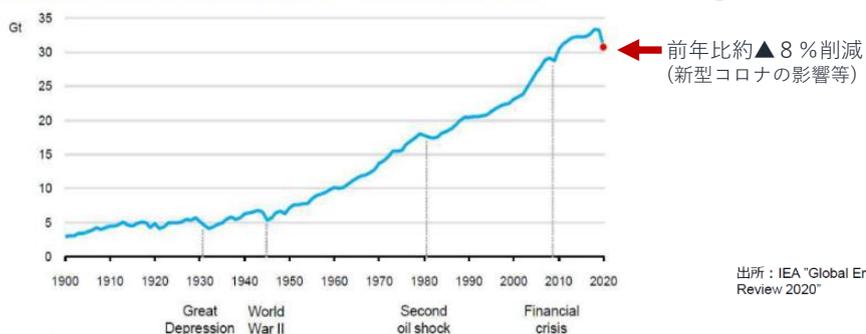
出典：川崎臨海部企業のCO<sub>2</sub>削減に向けた取組 (R3.5川崎市) - 25 -

## 5 新型コロナウイルス感染症によるCO<sub>2</sub>排出量への影響等①

### (1) 新型コロナウイルス感染症によるCO<sub>2</sub>排出量への影響等

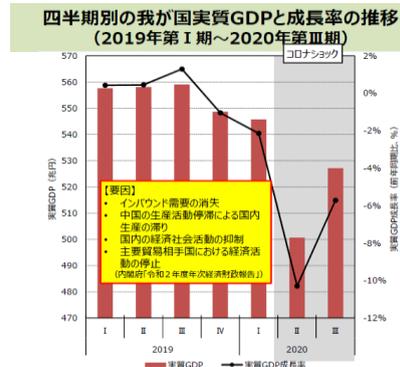
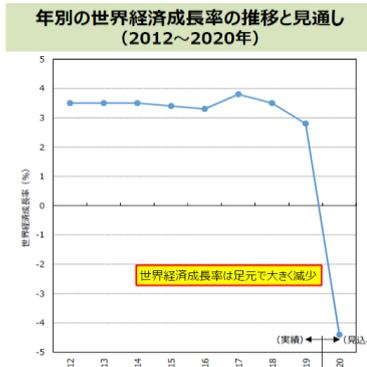
- IEAによれば、新型コロナウイルス感染症の影響等により、2020年の世界のCO<sub>2</sub>排出量は前年比で約**▲8%削減**と予測
- UNEPは1.5°C目標 (2050年の脱炭素化) の実現には2020~2030年の間に世界全体で毎年**▲7.6%**の削減を継続する必要と分析

Global energy-related CO<sub>2</sub> emissions and annual change, 1900-2020 (世界の年間CO<sub>2</sub>排出量)



## 5 新型コロナウイルス感染症によるCO<sub>2</sub>排出量への影響等②

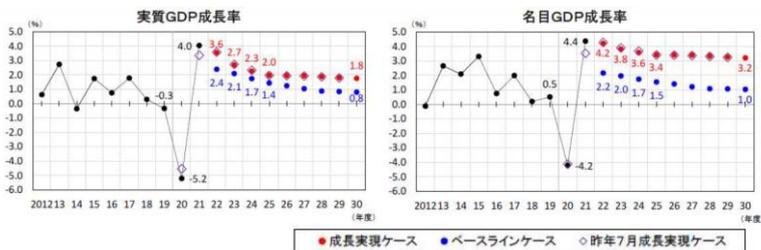
○新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、内閣府の試算では、2020年の日本の実質GDP成長率は▲5.3%減の見込み



(出所) IMF[World Economic Outlook, October 2020: A Long and Difficult Ascent]、内閣府「四半期別GDP速報」(2020年7-9月期 2次速報値、季節調整済み) から引用

## 5 新型コロナウイルス感染症によるCO<sub>2</sub>排出量への影響等③

○内閣府が2021年1月に発表した成長実現ケースでは、ポストコロナに対応したデジタル化やグリーン社会の実現などを通じて、**実質2%程度、名目3%程度**を上回る成長率を実現すると試算



○今後、成長力を強化していく過程において、**グリーンリカバリー**の視点に立ち、**デジタル化**や**グリーン化**を進め、**持続可能な社会**を構築していくことが重要

## 第2章 川崎市の地球温暖化対策を取り巻く状況等

### 川崎市の地球温暖化対策に関連する統計データ

- ・ 温室効果ガス排出量 : 政令市最大 (約2,139万t-CO<sub>2</sub> : R1)  
うち電力由来22%、熱・非エネ由来78%
- ・ 人口増加比率 : 政令市1位 (0.91% : R1)
- ・ 製造品出荷額等 : 政令市1位 (4,082,797百万円 : R1)
- ・ 学術・開発研究機関の従業者割合 : 政令市1位 (1.1% : H28)
- ・ 1人1日ごみ排出量 : 政令市最小 (804g/d : R1)

一人1日当たりのごみ排出量で  
川崎市が**政令市最小**に!!



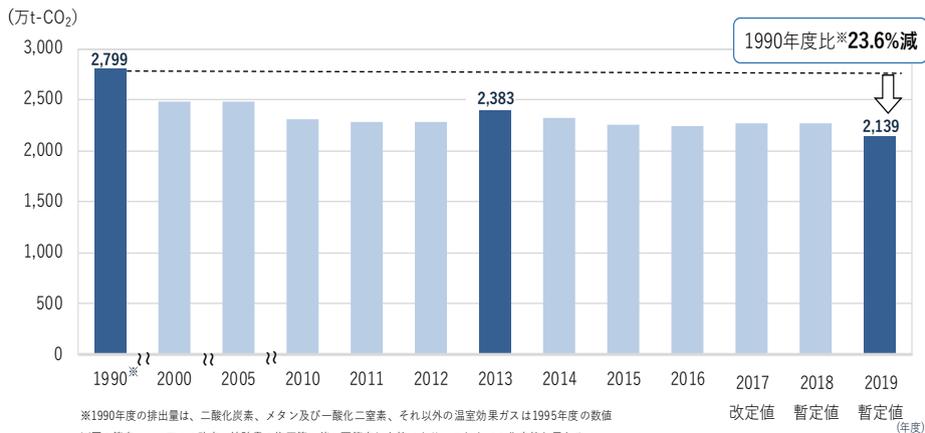
- 29 -

## 第2章 川崎市の地球温暖化対策を取り巻く状況等

### 1 川崎市の温室効果ガスの現状①

#### (1) 市域の温室効果ガス排出状況

○2019年度の川崎市の温室効果ガス排出量 (暫定値) は**2,139万t-CO<sub>2</sub>**で、1990年度と比較して**▲660万t-CO<sub>2</sub>削減** (▲23.6%)

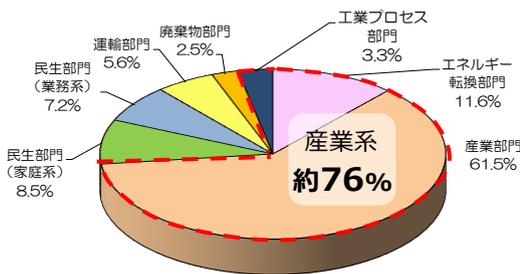


- 30 -

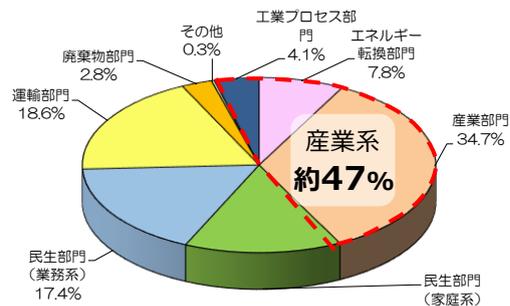
## 1 川崎市の温室効果ガスの現状②

- 2019年度（暫定値）のCO<sub>2</sub>排出量の部門別構成比をみると、**産業系**（産業、工業プロセス、エネルギー転換）が**全体の約76%**を占めており、全国平均と比べて、非常に大きい

市内の二酸化炭素排出量の部門別構成比（2019年度暫定値）



全国の二酸化炭素排出量の部門別構成比（2019年度）



## 1 川崎市の温室効果ガスの現状③

### (2) 市域のエネルギー構成別CO<sub>2</sub>排出量

- 川崎市のCO<sub>2</sub>排出量をエネルギー構成別みると、電力エネルギー由来よりも**熱エネルギー由来のCO<sub>2</sub>がかなり大きい**
- 2050年の脱炭素社会の実現に向けては、電力エネルギーを効率化・脱炭素化するだけでなく、**熱エネルギーの効率化・電化・再エネ(非化石)化や、非エネルギー(工業プロセスなど)の脱炭素化も必要**

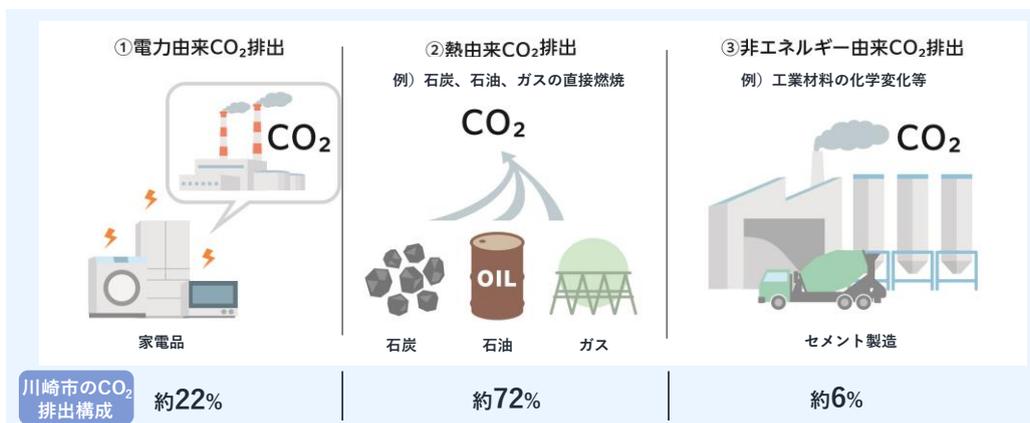
市域のエネルギー構成別のCO<sub>2</sub>排出割合（2019年度実績）

部門	電力エネルギー由来のCO <sub>2</sub>	熱エネルギー由来のCO <sub>2</sub>	非エネルギー（工業プロセスなど）	
民生系 家庭・業務	約210万t-CO <sub>2</sub> (10%)	約120万t-CO <sub>2</sub> (6%)		
産業系 産業・エネ転 工業プロセス	約250万t-CO <sub>2</sub> (12%)	<b>約1,280万t-CO<sub>2</sub></b> (61%)	約120万t-CO <sub>2</sub> (6%)	
運輸部門	約10万t-CO <sub>2</sub> (0.3%)	約110万t-CO <sub>2</sub> (5%)		
合計	<b>約460万t-CO<sub>2</sub></b> (22%)	<b>約1,500万t-CO<sub>2</sub></b> (72%)	<b>約120万t-CO<sub>2</sub></b> (6%)	総計 約2,090万t-CO <sub>2</sub>

## 1 川崎市の温室効果ガスの現状④

### (3) 電力・熱・非エネルギー由来CO<sub>2</sub>とは

○CO<sub>2</sub>の排出区分として、電力由来、熱由来、非エネルギー由来の大きく3つの区分があり、2050年には全てを脱炭素化していく必要



## 1 川崎市の温室効果ガスの現状⑤

### (4) 市域のCO<sub>2</sub>排出上位10事業者の実績

○市域のCO<sub>2</sub>排出**上位10事業者**の2019年度実績合計は1,470万t-CO<sub>2</sub>であり、市域全体のCO<sub>2</sub>排出量の**約69%**に相当

○**川崎市役所は7番目にCO<sub>2</sub>排出量が多く、民生業務部門では最大**

市域のCO<sub>2</sub>排出上位10事業者 (川崎市)

市内事業者	2019実績 ( ) ※	市内事業者	2019実績 ( ) ※
A社	760万t-CO <sub>2</sub> (36%)	B社	260万t-CO <sub>2</sub> (12%)
C社	120万t-CO <sub>2</sub> (6%)	D社	90万t-CO <sub>2</sub> (4%)
E社	60万t-CO <sub>2</sub> (3%)	F社	50万t-CO <sub>2</sub> (2%)
川崎市役所	40万t-CO <sub>2</sub> (2%)	G社	40万t-CO <sub>2</sub> (2%)
H社	30万t-CO <sub>2</sub> (1%)	J社	20万t-CO <sub>2</sub> (1%)
合計		1,470万t-CO <sub>2</sub> (69%)	

※ ( ) 内は市域のCO<sub>2</sub>排出量 に対する占める割合

## 1 川崎市の温室効果ガスの現状⑥

### (5) 市域の温室効果ガス排出量の政令市比較

○川崎市は政令市で最も多くの温室効果ガスを排出

同レベルの人口規模である福岡市や京都市の約3.3倍の温室効果ガスを排出

順位	都市名	CO <sub>2</sub> 等排出総量 (万t-CO <sub>2</sub> )	(市内人口 (人))	順位	都市名	CO <sub>2</sub> 等排出総量 (万t-CO <sub>2</sub> )	(市内人口 (人))
1	川崎市	2,139	1,530,457人	11	広島市	776	1,199,242
2	横浜市	1,821	3,740,172	12	新潟市	758	800,582
3	大阪市	1,736	2,725,006	13	福岡市	643	1,579,450
4	北九州市	1,708	945,595	14	京都市	638	1,468,980
5	千葉市	1,575	977,247	15	岡山市	621	721,329
6	名古屋市	1,393	2,320,361	16	浜松市	529	794,025
7	札幌市	1,155	1,965,940	17	さいたま市	506	1,295,607
8	堺市	930	831,017	18	静岡市	505	695,416
9	仙台市	826	1,088,669	19	熊本市	393	739,556
10	神戸市	810	1,527,407	20	相模原市	392	723,012

表 川崎市以外はR2.12.17時点 各都市HP、電話ヒアリング 調査結果(川崎市)

## 1 川崎市の温室効果ガスの現状⑦

### (6) 市役所の温室効果ガス排出状況

○2020年度の市役所の温室効果ガス排出量は37.5万t-CO<sub>2</sub>で  
基準年度(2013年度)と比較して▲4.0万t-CO<sub>2</sub>(▲9.6%)

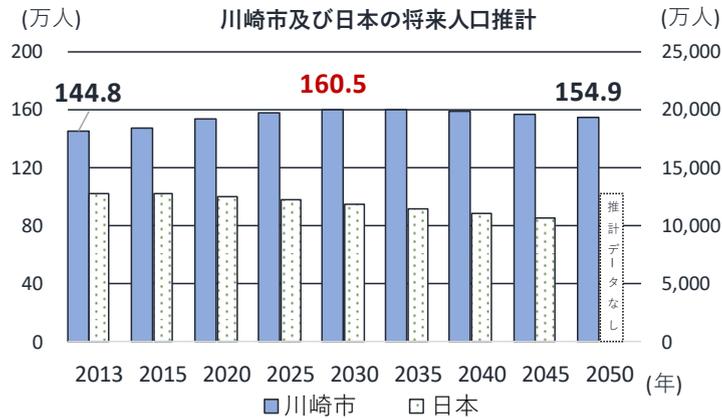
単位：万t-CO<sub>2</sub>

項目	2013年度 (基準年度)	2019年度 実績	2020年度		
			実績	2013比	前年比
エネルギー使用起源	19.0	17.1	14.9	▲21.5%	▲15.6%
・庁舎等	6.4	5.4	5.0	▲22.3%	▲8.4%
・教育関連施設	3.0	3.7	3.7	24.8%	▲1.5%
・上下水道関連施設	7.1	6.1	3.9	▲44.7%	▲35.4%
・病院等	2.5	2.4	2.3	▲8.2%	▲3.3%
市有車等	2.2	2.3	1.8	▲18.7%	▲21.6%
非エネルギー使用起源	20.2	20.8	20.7	2.6%	▲0.1%
・廃棄物焼却	15.9	17.0	17.0	6.7%	0.1%
・下水処理	4.3	3.8	3.7	▲12.9%	▲0.8%
・笑気ガス	0.0027	0.0027	0.0027	0%	0%
市役所合計	41.5	40.7	37.5	▲9.6%	▲8.0%

## 2 市内の温室効果ガス以外の現状等①

### (1) 市内人口の推移

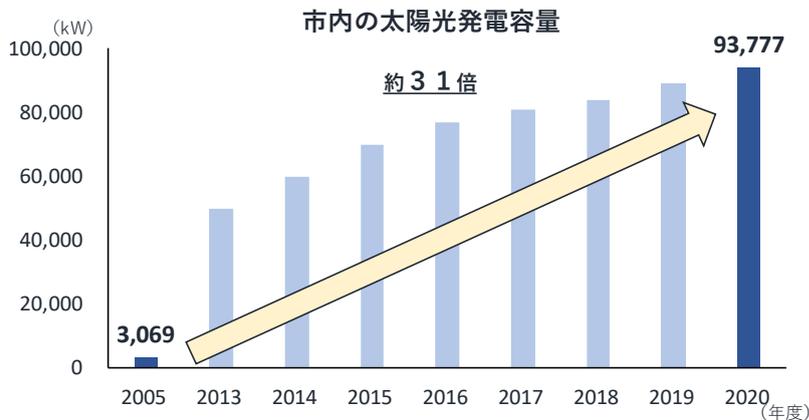
- 市内人口のピーク値は2030年の**160.5万人**であり、当面は民生系の活動量の増加見込み。一方、日本人口は減少見込み。



## 2 市内の温室効果ガス以外の現状等②

### (2) 再生可能エネルギーの普及状況

- 市内の太陽光発電容量は、2020年度末現在、2005年度比で**約31倍**



## 2 市内の温室効果ガス以外の現状等③

### (3) 市内の次世代自動車の普及状況

○市内の自動車全体に占める次世代自動車※の割合は2019年度で14.5%であり、さらなる普及拡大が必要

※ 基本計画において次世代自動車は、電気自動車、プラグインハイブリット自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車をいう。

表 市内の次世代自動車の普及台数（年度末時点） (台)

車種	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
EV	560	742	657	733	782	873	902
PHV	242	340	434	549	735	813	858
HV	25,443	30,500	39,016	44,879	49,606	55,096	59,041
FCV	-	0	7	21	30	32	35
小計	26,245	31,582	40,114	46,182	51,153	56,814	60,836
市内の自動車全体に占める次世代自動車の普及台数	6.3%	7.6%	9.6%	11.0%	12.1%	13.5%	14.5%

〈凡例〉 EV 電気自動車  
PHV プラグインハイブリット自動車  
HV ハイブリッド自動車  
FCV 燃料電池自動車

出典：九都県市指定公害車普及状況調査から川崎市試算

## 2 市内の温室効果ガス以外の現状等④

### (4) 市内の産業の状況等

○川崎市は、製造品出荷額等、化学工業及び石油製品・石炭製品製造業の**製造品出荷額等が政令市1位**

○世界中の社会・ビジネスが脱炭素化に移行する中、**京浜工業地帯の中核として日本経済を牽引する川崎市が、脱炭素社会の実現を目指すことの役割と重要性は非常に大きい**

令和元年川崎市の製造品出荷額等の内訳（百万円）



出典：川崎市

2 市内の温室効果ガス以外の現状等⑤

(5) 川崎臨海部の状況等

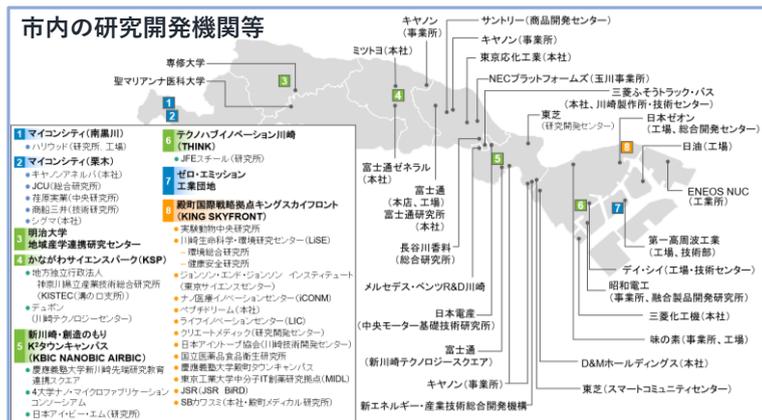
- 川崎臨海部は、産業や研究開発の拠点となっているほか、**大規模なエネルギー供給拠点**にもなっている（国内使用量の約11%に相当）
- 川崎市は2015年に「水素社会実現に向けた川崎水素戦略」を策定  
また、2018年には「臨海部ビジョン」を策定し、本ビジョンでは水素エネルギー利用推進プロジェクト、低炭素型インダストリーエリア構築プロジェクトなど、13のリーディングプロジェクトを設定し取組を推進



2 市内の温室効果ガス以外の現状等⑥

(6) 市内の研究開発の動向等

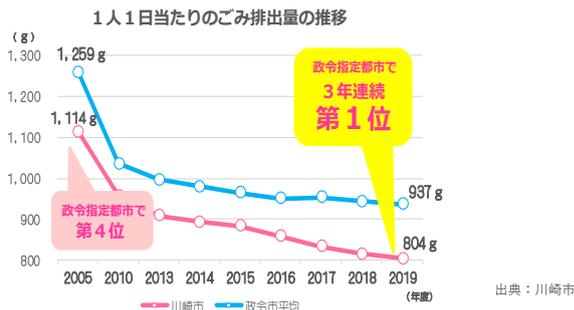
- 様々な分野の550以上の研究開発機関が立地し、学術・開発研究機関の従業者構成比は1.1%と**日本の大都市の中で第1位**



## 2 市内の温室効果ガス以外の現状等⑦

### (7) 市内の廃棄物の排出状況

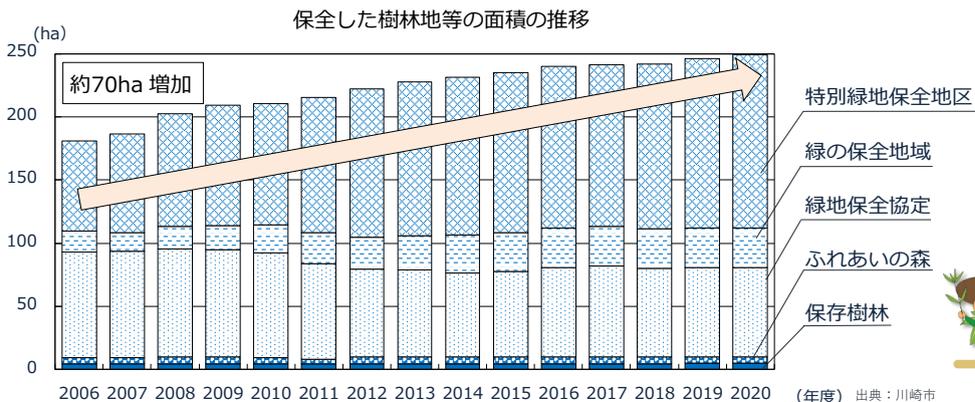
- 2019年度における1人1日あたりのごみ排出量は804 (g/人・日)で、2017年度から**3年連続政令市最少**
- 市役所が排出する温室効果ガスのうち、**廃棄物焼却由来が占める割合は約4割で、その大半がプラスチックの焼却によるものであることから、今後、プラスチック資源循環の取組を強化していく必要**



## 2 市内の温室効果ガス以外の現状等⑧

### (8) 緑地の保全・緑化の推進等

- 行政による樹林地等の保全の他、市民・事業者等による地域緑化
- 2020年度末現在の**保全した樹林地の面積は251ha**であり、2006年度と比べて約70ha増加



## 2 市内の温室効果ガス以外の現状等⑨

### (9) 川崎市気候変動情報センターの設置

- 気候変動適応法の主旨を踏まえ、川崎市は**2020年4月、政令市で初めて川崎市気候変動情報センターを設置**
- 国や他の地方公共団体、研究機関等と連携し、気候変動の影響や適応に関する情報の収集、分析等を実施し、その成果を広く提供し、市民や事業者の取組を促進

川崎市気候変動情報センター  
ロゴ (川崎市)



- 45 -

## 2 市内の温室効果ガス以外の現状等⑩

### (10) 協働・連携

- 川崎市は、**環境意識の高い市民・事業者が多く**、多様な主体が協働して地域で率先した取組を行っている
- 市から委嘱を受けた川崎市地球温暖化防止活動推進員が、市や市民、事業者、川崎市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化対策の実践活動や普及啓発を実施



小学校での出前授業  
(川崎市)

- 46 -

### 3 第1章、第2章のまとめ（現状・課題整理）

#### 第1章（計画改定の背景）の整理



##### 地球温暖化の進行

このままでは世界中で経験したことがない様々な影響リスクが増大。気候変動の影響を抑えるには、**2050年の脱炭素社会の実現が必要**。

##### 国の新たな目標

気候変動の脅威に対し、国は2030年の温室効果ガス排出量を2013年度から**46%削減という目標を宣言**し取組を推進。

##### 地方自治体のゼロ表明

多くの自治体が脱炭素表明をするなか、本市の脱炭素戦略は国のマニュアル・参考資料の先進事例として**全国の地方自治体を先導**。

##### 産業の取組の加速

地球温暖化対策が、制約やコストとみならず時代は終わり、**世界中でカーボンニュートラル社会の実現に向けた取組が加速**。

##### 新型コロナ

新型コロナ感染症からの成長力を強化する復興過程において**グリーンリカバリー**の視点の取組も重要。

### 3 第1章、第2章のまとめ（現状・課題整理）

#### 第2章（川崎市の地球温暖化対策を取り巻く状況等）の整理



##### 市域のCO<sub>2</sub>排出量

川崎は政令市最大のCO<sub>2</sub>排出地域であり、排出構成は**産業系が中心**。エネルギー構成別では**熱エネルギー由来の割合が非常に高い**。

##### 市内人口の増加

川崎市の人口推計では2030年には**160.5万人**となり、2013年比で+10.8%。一方、日本の2030年の人口は2013年比で**▲6.4%減**。

##### 市内産業・研究等

**臨海部を中心に産業・エネルギー供給拠点**となっているほか、産業・研究開発の土壌があり**首都圏の脱炭素化に大きく貢献できる可能性**。

##### 市民・事業者協働

川崎には**環境意識の高い市民・事業者が多く**、1人1日あたりのごみ排出量が3年連続で政令市最小。

第1章・第2章を踏まえ、

川崎市の特徴・強みである「**産業・エネルギー・研究開発拠点**」や「**環境意識の高い市民・事業者との協働連携**」を活かした取組により**日本の脱炭素化を先導**